



**BEAUTY
GARAGE**
Professional Beauty Supply

第23回 定時株主総会 招集ご通知

日時

2025年7月24日（木曜日）
午前10時（開場時間 午前9時30分）

場所

東京都渋谷区渋谷2-22-3
渋谷東口ビル1階
TKPガーデンシティ渋谷 ホールA

決議
事項

議 案
取締役（監査等委員である取締役を除く）
5名選任の件



株式会社ビューティガレージ

（証券コード：3180）



代表取締役CEO兼COO
野村 秀輝

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

2025年4月期は、「中期経営計画2020-2024」で掲げた五ヶ年計画における最終年度の年でありました。2025年4月期の業績結果を五年前実績と比較すると、売上高・経常利益ともに2倍超にまで拡大することは出来たものの、残念ながら上方修正後の目標値には届きませんでした。特に最終年度においては、当初計画では見込んでいなかった新物流拠点設立準備のための費用負担が大きく収益面を圧迫する結果となったわけですが、物流を当社の武器として大きく成長するためにどうしても必要な投資であったものと考えております。

そして既に発表させて頂いた新「中期経営計画2025-2029」におきましては、今後の成長戦略である「1. 美容サロン業界向けプラットフォーム機能を最大化」、「2. 新たな価値創造で店舗開業支援力を大幅に強化」、「3. 新市場へ果敢に挑戦し、“次”のビジネスを創造」の遂行を通して、「開業と繁盛を総合支援するサロンコンシェルジュNo.1企業」の集大成を目指してまいります。

初年度である2026年4月期におきましては、オートメーション化された新物流拠点を安定稼働させることに注力するとともに、いくつかの新サービスの開始を計画しております。そしてその後も「高い成長性の継続」と「利益率の改善」を実現することで、五ヶ年数値計画を着実に達成し、更なる企業価値向上を目指していく所存です。

株主の皆様におかれましては、どうぞ引き続き一層のご支援ご厚情を賜りますようお願い申し上げます。

NEWS&TOPICS

ニュース&トピックス

2024年

5月

●国内最大級の美容展示会

「ビューティ ワールドジャパン 東京」出展
(2024年10月開催のBWJ大阪(初出展)、
2025年4月開催の同展示会へも出展)



7月

●ジムガレージがSPORTEC2024へ出展



9月

- リクルート社との業務提携開始



- マレーシアへの再進出
- 自己株式の取得（2024年9月～12月）

11月

- 「ネイルエキスポ2024」出展



- 東京本社別館（ANNEX）の開設



2025年

2月

- 株式会社カラログの株式取得（持分法適用会社化）



- CVCファンドによる(株)リサスティーへの投資実行・業務提携
- 札幌支店移転リニューアルOPEN



4月

- 「店舗まるごとリース」大幅リニューアル



- 新物流拠点（柏FC）を対象とした地域未来投資促進税制における優遇税制（法人減税）承認決定

当連結会計年度を通して新物流拠点開設に向けた準備に注力してまいりました。

売上高

33,721 百万円

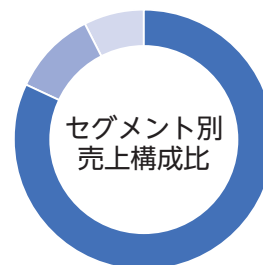
前年同期比 113.0%

経常利益

1,584 百万円（経常利益率 4.7%）

前年同期比 92.1%

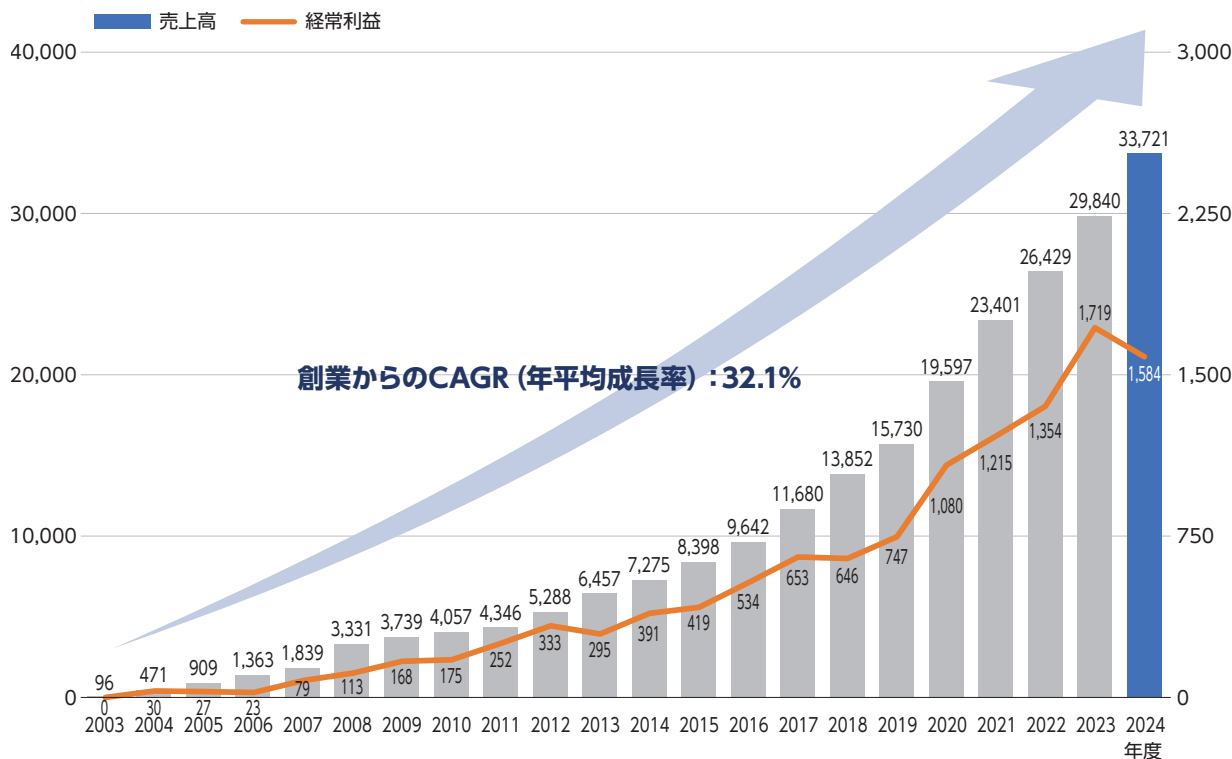
■ 物販事業 82.2%
■ 店舗設計事業 10.5%
■ その他周辺ソリューション事業 7.3%



これまでの業績推移

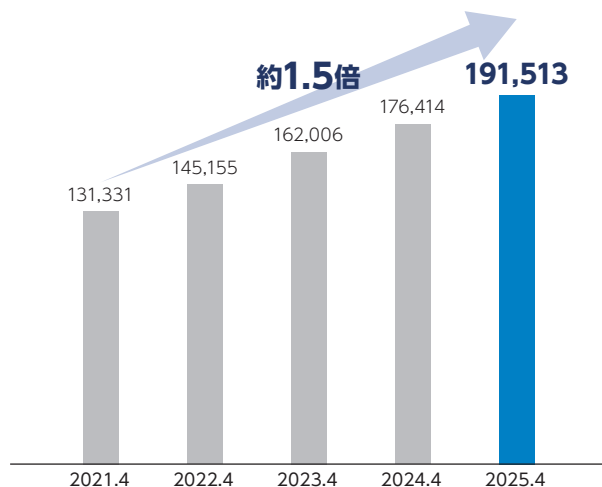
売上高(百万円)

経常利益(百万円)



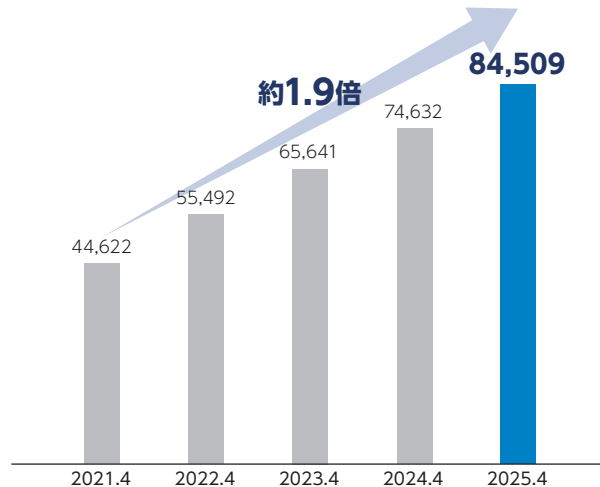
アクティブユーザー数 (口座)

過去1年間に1回以上購入履歴のあるユーザー数



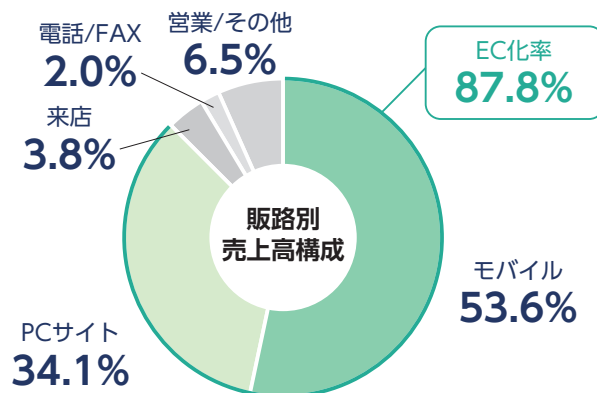
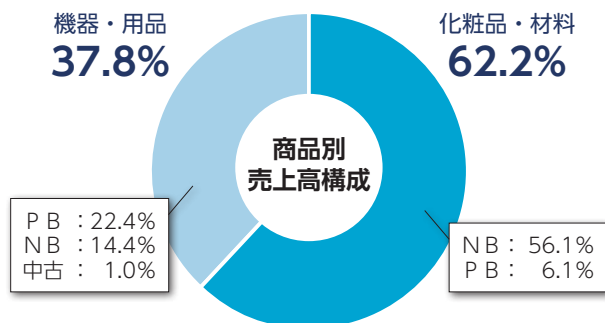
ロイヤルユーザー数 (口座)

過去1年間に6回以上購入履歴のあるユーザー数



物販事業

2025年4月期 売上高 **27,733** 百万円 (前年同期比113.0%)



2029年度で目指すところ

現ビジョンである、

「開業と繁盛を総合支援する
サロンコンシェルジュNo.1企業」
の集大成を目指す。

新たな価値を続々創造し既存事業の進化と掛け合わせ、ワンストップサービスにいっそう磨きをかける。
ソリューション事業を物販に次ぐコア事業と捉え、第2の柱へと大きく成長させる。

成長戦略

① 美容サロン業界向けプラットフォーム機能を最大化

EC成長フライホイール

情報プラットフォーム

フルフィルメント

BtoBtoC

② 新たな価値創造で店舗開業支援力を大幅に強化

伴走支援

店舗設計

③ 新市場へ果敢に挑戦し、“次の”ビジネスを創造

採用・教育・集客

ウェルネス

海外

5ヶ年数値計画(2025-2029)

	2024年度(実績)	2025年度(予想)	2026年度(目標)	2027年度(目標)	2028年度(目標)	2029年度(目標)
売上高	337.2億円	380.8億円	431.0億円	475.0億円	540.0億円	620.0億円
経常利益	15.8億円	18.3億円	22.4億円	27.5億円	33.0億円	40.0億円
経常利益率	4.7%	4.8%	5.2%	5.8%	6.1%	6.5%

株 主 各 位

東京都世田谷区桜新町一丁目34番25号
株式会社ビューティガレージ
代表取締役 野村 秀輝

第23回 定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、当社第23回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。
本株主総会の招集に際して、株主総会参考書類等の内容である情報は、電子提供措置をとっており、インターネット上の下記ウェブサイトに掲載しております。

当社ウェブサイト
<https://www.beautygarage.co.jp/ir/generalmeeting/>
上記のウェブサイトアクセスして、「第23回定時株主総会招集ご通知」を選択のうえ、ご確認ください。



また、上記のほか、インターネット上の下記ウェブサイトにも掲載しております。
東証ウェブサイト
<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>
上記のウェブサイトアクセスして、当社名「ビューティガレージ」又は証券コード「3180」を入力・検索し、「基本情報」、「縦覧書類/PR情報」を選択のうえ、ご確認ください。



なお、当日ご出席されない場合は、書面又は電磁的方法（インターネット等）によって議決権を行使することができますので、お手数ながら電子提供措置事項に掲載の株主総会参考書類をご検討のうえ、2025年7月23日（水曜日）営業時間終了時（午後6時30分）までに到着するようご返送頂くか、後記「議決権行使についてのご案内」をご高覧のうえ、議決権を行使して頂きますようお願い申し上げます。

敬具

記

1. 日 時	2025年7月24日（木曜日）午前10時（開場時間 午前9時30分）		
2. 場 所	東京都渋谷区渋谷2-22-3 渋谷東口ビル1階 TKPガーデンシティ渋谷 ホールA		
3. 会議の目的事項	報告事項	第23期（2024年5月1日から2025年4月30日まで）事業報告、計算書類及び連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件	
	決議事項	議案	取締役（監査等委員である取締役を除く）5名選任の件
4. 招集にあたっての決定事項	(1) 議決権行使の期限は2025年7月23日（総会日の前日）の営業終了時刻である午後6時30分の当社到着分までといたします。 (2) 議決権行使書面において、各議案に賛否の意思表示がない場合は、賛成の意思表示をされたものとして取り扱わせていただきます。 (3) 書面による議決権行使と電磁的方法による議決権行使が重複した場合は、電磁的方法による議決権行使を優先いたします。また、電磁的方法による議決権行使が複数回行われた場合は、最後に行われた議決権行使を有効とさせていただきます。		

以上

- ▶ 当日ご出席の場合は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付へご提出ください。
- ▶ 電子提供措置事項に修正が生じた場合は、掲載している各ウェブサイトにて修正内容を掲載させていただきます。

<お土産について>

株主総会にご出席の方へのお土産のご用意はございません。
何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。

株主総会参考書類

議案及び参考書類

議案 取締役（監査等委員である取締役を除く）5名選任の件

取締役（監査等委員である取締役を除きます。以下、本議案について同じです。）全員（5名）は本定時株主総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役5名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案につきましては監査等委員会から審議の結果、相当である旨の意見表明を受けております。取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	1	のむら ひで き 野村 秀輝	男性	● 生年月日 1967年5月22日生	再任
-------	---	--------------------------	----	--------------------	----



■ 所有する当社の株式数
3,293,744株

■ 取締役会の出席回数
17/17 回

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1990年 4 月 中央宣興(株)入社
2001年 1 月 (株)マッキンゼーエリクソン入社
2003年 1 月 (株)WASABI（現(株)BGナビ）設立 代表取締役
2003年 4 月 当社設立 代表取締役CEO（代表取締役CEO兼COOで現任）
2014年11月 (株)アイラッシュガレージ 取締役（現任）
2017年 7 月 (株)BGパートナーズ 取締役（現任）
2017年12月 BEAUTY GARAGE SINGAPORE PTE.LTD. 取締役（現任）
2018年12月 (株)BGベンチャーズ 代表取締役（現任）
2021年 9 月 (株)BGリユース 取締役（現任）
2021年11月 (株)ジムガレージ 取締役（現任）
2024年 4 月 (株)女性モード社（現(株)ヘアモード社） 取締役（現任）
2024年 9 月 BEAUTY GARAGE ASIA SDN. BHD. 取締役（現任）

取締役候補者とした理由

野村秀輝氏は、2003年に当社を創業し、創業時から当社の代表取締役を務め、経営戦略の策定から実行まで携わり、これまでの会社の成長を牽引してまいりました。以上のことから引き続き取締役候補者いたしました。

候補者番号

2

かば しま

樺島

よし あき

義明

男性

● 生年月日 1974年1月7日生

再任



略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1997年 4月 中央宣興(株)入社
2003年 4月 (株)WASABI (現(株)BGナビ) 入社
2003年 6月 当社取締役 (現任)
2007年 4月 (株)タフデザインプロダクト 取締役
2017年 1月 (株)BGパートナーズ 代表取締役 (現任)
2023年 3月 (株)アイラッシュガレージ 監査役 (現任)

■ 所有する当社の株式数
430,214株

■ 取締役会の出席回数
17/17 回

取締役候補者とした理由

樺島義明氏は、2003年から当社の取締役を務めるとともに、(株)BGパートナーズの代表取締役、ソリューション事業の統括として、会社の成長に貢献してまいりました。以上のことから引き続き取締役候補者いたしました。

候補者番号

3

とも だ

供田

しゅう いち

修一

男性

● 生年月日 1969年10月7日生

再任



略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1989年 3月 ヘアー&メイクSNIP入社
1990年11月 (株)創美堂入社
1993年 8月 (有)ドラゴンキッズ入社
1999年 2月 (有)シュウワークプロダクツ設立 代表取締役
2003年 4月 当社設立 代表取締役COO (取締役Co-Founderで現任)
2017年 7月 (株)タフデザインプロダクト 取締役 (現任)
2017年12月 BEAUTY GARAGE SINGAPORE PTE.LTD. 取締役 (現任)
2019年 7月 (株)BGベンチャーズ 取締役 (現任)
2020年10月 (株)和楽 代表取締役
2023年 6月 (株)サウナガレージ (現(株)スパガレージ) 取締役 (現任)

■ 所有する当社の株式数
1,159,060 株

■ 取締役会の出席回数
16/17 回

取締役候補者とした理由

供田修一氏は、2003年から当社の共同創業者として、取締役を務め、業界での幅広いネットワーク、豊富な経験・知見等を有しております。以上のことから引き続き取締役候補者いたしました。

候補者番号

4

の むら たか ひさ
野村 貴久

男性

● 生年月日 1972年6月28日生

再任



略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1993年 4 月 ヨシダ宣伝(株)入社
2001年 3 月 (有)タフデザインプロダクト (現(株)タフデザインプロダクト) 設立
代表取締役 (現任)
2003年 1 月 (株)WASABI (現(株)BGナビ) 取締役
2003年 4 月 当社取締役 (現任)
2017年11月 (株)足立製作所 代表取締役 (現任)

- 所有する当社の株式数
518,750株
- 取締役会の出席回数
17/17 回

取締役候補者とした理由

野村貴久氏は、2003年から当社の取締役を務めるとともに、(株)タフデザインプロダクトの代表取締役として、店舗設計事業を大きく成長させてきました。以上のことから引き続き取締役候補者いたしました。

候補者番号

5

か とう きよし
加藤 清

男性

● 生年月日 1967年2月9日生

再任



略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1989年 4 月 (有)スズキフロリスト入社
1991年 4 月 (株)エムカンパニー (現(株)ジークス) 入社
2003年11月 当社入社
2009年 2 月 当社執行役員
2018年 7 月 当社取締役(現任)
2021年 9 月 (株)BGリユース 監査役 (現任)

- 所有する当社の株式数
76,342株
- 取締役会の出席回数
17/17 回

取締役候補者とした理由

加藤清氏は、2003年の入社以来、営業・マーチャндаイジンググループを統括してきました。2018年から当社の取締役を務め、マーチャндаイジング管掌として、物販事業の成長に貢献してまいりました。以上のことから引き続き取締役候補者いたしました。

(注) 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。

(注) 当社は、保険会社との間で取締役全員を被保険者とする役員等賠償責任保険契約（D&O保険）を締結しており、被保険者である取締役がその職務の執行に関し責任を負うこと又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生じることのある損害を当該保険契約により補填することとしております。各候補者は、当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。また、D&O保険の契約期間は、1年間であり、当該期間の満了前に取締役会において決議のうえ、これを更新する予定であります。

以 上

＜ご参考＞ スキルマトリックス

議案が原案どおり承認された場合の取締役および執行役員のスキルマトリックスは、以下のとおりであります。

氏名		専門性と経験										
		経営戦略	業界知見	営業	マーチャン ダイジング	マーケ ティング ブランド 戦略	IT・ システム DX	SCM	法務・人事 経営管理	財務会計	M&A 事業投資	内部統制 ガバナンス
野村 秀輝	代表取締役会長兼 CEO	●				●	●			●	●	
樺島 義明	代表取締役社長兼 COO	●		●	●	●	●					
供田 修一	取締役Co-Founder		●	●							●	
野村 貴久	取締役		●	●	●							
加藤 清	取締役			●	●			●				
松浪 光市郎	取締役（監査等委員）								●	●		●
緒方 大助	取締役（監査等委員）	●						●			●	
内田 久美子	取締役（監査等委員）								●			●
野嶋 朗	取締役（監査等委員）	●	●			●			●			
関根 章吉	執行役員		●	●	●							
矢羽田 義男	執行役員			●	●			●				
戸坂 龍太郎	執行役員						●	●				●
鈴木 希和子	執行役員	●				●	●					
伊藤 雅樹	執行役員		●	●		●						
齋藤 高広	執行役員								●	●	●	

議決権行使 についてのご案内

電子提供措置事項に掲載の株主総会参考書類をご検討いただき、
以下のいずれかの方法により、議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。

株主総会にご出席される場合

株主総会へ出席



株主総会開催日時

2025年7月24日(木曜日)
午前10時
(午前9時30分開場)

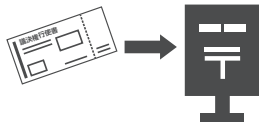
同封の議決権行使書用紙をご持参いただき、会場受付にご提出ください。
開会直前には会場受付が大変混雑いたしますので、お早めのご来場をお願い申し上げます。

議決権を行使される場合

書面によるご行使

行使期限

7月23日(水曜日)
午後6時30分到着分まで

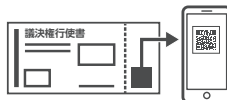


同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、行使期限までに当社株主名簿管理人に到着するようご返送ください。

「スマート行使」によるご行使

行使期限

7月23日(水曜日)
午後6時30分行使分まで



同封の議決権行使書用紙の右下「スマートフォン用議決権行使ウェブサイトログインQRコード」をスマートフォンかタブレット端末で読み取ります。

詳細につきましては次頁をご覧ください。

インターネット等によるご行使

行使期限

7月23日(水曜日)
午後6時30分行使分まで

議決権行使ウェブサイト

<https://www.web54.net>

にアクセスし、同封の議決権行使書用紙に記載の議決権行使コード及びパスワードをご利用のうえ、画面の案内に従って議案に対する賛否をご登録ください。

詳細につきましては次頁をご覧ください。

重複して行使された議決権の取扱いについて

- (1) 書面とインターネット(「スマート行使」を含む。)により二重に議決権を行使された場合は、インターネット(「スマート行使」を含む。)によるものを有効な議決権行使として取り扱わせていただきます。
- (2) インターネット(「スマート行使」を含む。)により議決権を複数回行使された場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使として取り扱わせていただきます。

インターネットによる議決権行使で
パソコンやスマートフォン、携帯電話の操作方法などが
ご不明な場合は、右記にお問い合わせください。

三井住友信託銀行 証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル

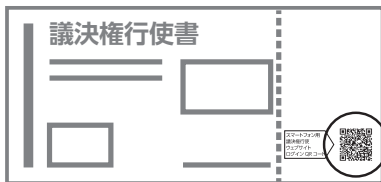
電話番号: **0120-652-031** (フリーダイヤル)

(受付時間 9時~21時)

「スマート行使」によるご行使

1 スマートフォン用議決権行使ウェブサイトへアクセスする

同封の議決権行使書用紙の右下「スマートフォン用議決権行使ウェブサイトログインQRコード」をスマートフォンかタブレット端末で読み取ります。

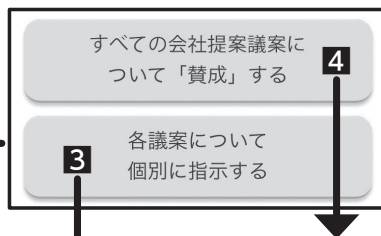


※QRコードは、株式会社デンソーウェブの登録商標です。

2 議決権行使ウェブサイトを開く



表示されたURLを開くと議決権行使ウェブサイト画面が開きます。議決権行使方法は2つあります。



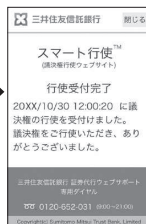
3 各議案について個別に指示する



画面の案内に従って各議案の賛否をご入力ください。



4 全ての会社提案議案について「賛成」する



確認画面で問題なければ「この内容で行使する」ボタンを押して行使完了!



一度議決権行使した後で行使内容を変更される場合、再度QRコードを読み取り、同封の議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」「パスワード」をご入力いただく必要があります(パソコンから、議決権行使ウェブサイト <https://www.web54.net> へ直接アクセスして行使いただくことも可能です)。

※ 議決権行使ウェブサイトをご利用いただく際の接続料金及び通信料金等は株主様のご負担となります。

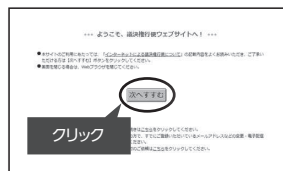
※ インターネットのご利用環境、ご加入のサービスやご使用の機種によっては、議決権行使ウェブサイトをご利用いただけない場合があります。

インターネットによるご行使

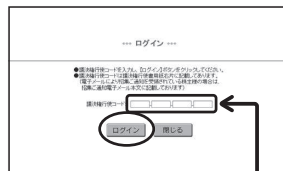
1 議決権行使ウェブサイトへアクセスする



<https://www.web54.net>



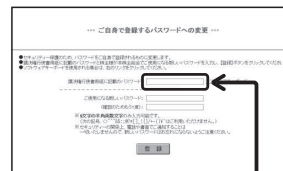
2 ログインする



同封の議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」をご入力ください。



3 パスワードを入力する



同封の議決権行使書用紙に記載の「パスワード」をご入力ください。



以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

事業報告 (2024年5月1日から2025年4月30日まで)

1 企業集団の現況

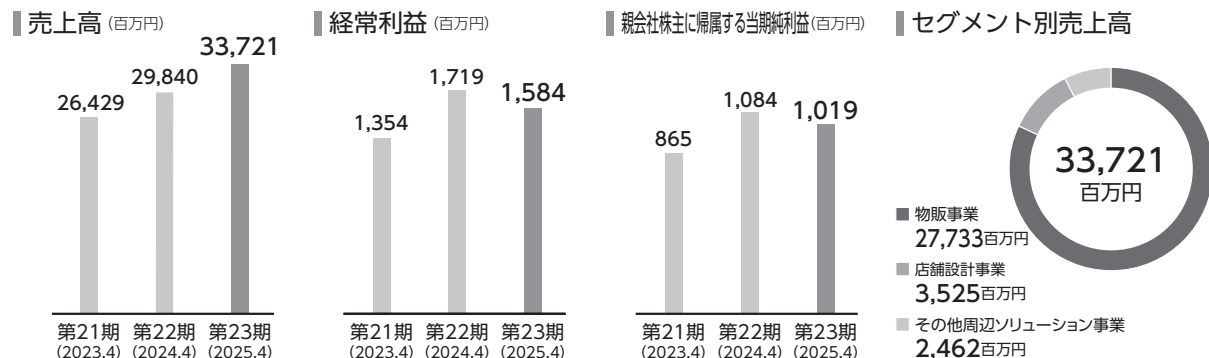
(1) 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、賃上げの浸透、インバウンド需要の増加、パリオリンピック開催や日本人メジャーリーガーの活躍等明るい話題もありましたが、一時1ドル160円台を記録するなど過度の円安進行や米の価格高騰など継続的なインフレ、米国の高関税発動等、引き続き不安定で先行きが不透明な状況が続いております。

美容サロン業界におきましては、値上げ浸透による顧客単価上昇やサービス強化により売上増を実現するサロンがある一方で、各種仕入れコストや光熱費の上昇、人手不足等に苦しむサロンも多く、倒産件数が過去最多を記録する等厳しい状況となりました。

そのような状況下、当社グループでは今後の大いなる成長実現のために積極投資を継続し、美容業界における圧倒的No.1プラットフォーマーの地位確立に向けて努めてまいりました。

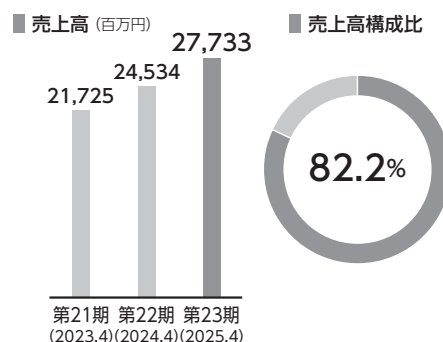
この結果、当連結会計年度における売上高は33,721,346千円（前年同期比13.0%増）、売上総利益は8,455,598千円（前年同期比12.7%増）、営業利益は1,594,348千円（前年同期比6.2%減）、経常利益は1,584,263千円（前年同期比7.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,019,164千円（前年同期比6.0%減）となりました。



〈物販事業〉

物販事業におきましては、インターネット通販サイト「BEAUTYGARAGE Online Shop」、全国主要都市のショールーム&ストア+法人営業チーム、各グループ会社を通して、理美容機器や化粧品・消耗品等のプロ向け美容商材を、理美容室、エステサロン、リラクゼーションサロン、ネイルサロン、アイラッシュサロン等のいわゆる美容サロン向けに提供しております。

当連結会計年度におきましては、商品ラインナップの拡充とECサイトの更なる進化・改善、各種サービスの強化に努めるとともに、物流力を武器とするための新物流拠点の開設準備や積極的なマーケティング活動に取り組んでまいりました。

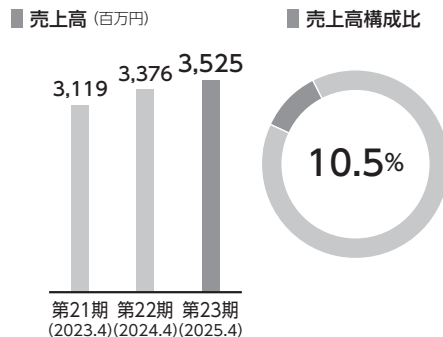


この結果、物販事業全体としての売上高は27,733,085千円（前年同期比13.0%増）、セグメント利益は1,243,469千円（前年同期比15.5%減）となりました。

〈店舗設計事業〉

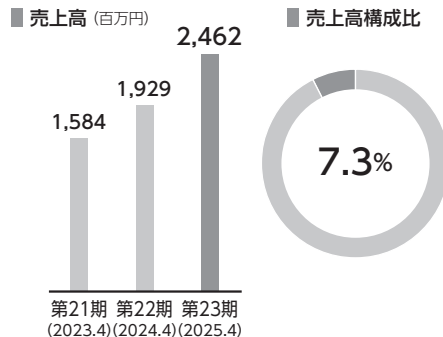
店舗設計事業におきましては、連結子会社である株式会社タフデザインプロダクトにより、東京・金沢・名古屋・大阪・福岡の5拠点において店舗設計・工事施工管理を提供しております。トレンドを捉えたデザイン性の高い店舗設計の提案を行うことで美容サロンにおける独立開業を目指す顧客から高い支持を得ており、新規開業顧客に加えて、大手チェーン店本部からの受注も獲得してまいりました。当連結会計年度におきましては、美容サロン案件に加えて、比較的高単価のクリニックやショッパ案件を伸ばすことが出来ました。

この結果、当事業の売上高は3,525,378千円（前年同期比4.4%増）、セグメント利益は273,292千円（前年同期比38.6%増）となりました。



〈その他周辺ソリューション事業〉

その他周辺ソリューション事業におきましては、ビューティサロンの開業と経営に必要なサポートとして、開業プロデュース、居抜き物件仲介、決済支援、集客支援、講習・アカデミー、損害保険、システム導入支援、店舗リース、M&A仲介、提携ビジネスカード、低コスト電力の供給、マーケティング支援サービス等の各種ソリューションサービスを、専門WEBサイトと全国主要都市のショールームと法人営業部隊、各グループ会社を通して提供しております。



当連結会計年度におきましては、サービスの認知度を向上させると共に、事業間・サービス間の連携を強化することでクロスセルを増やすことが出来たことにより各種サービスが堅調に推移し、売上高・利益共に大きく伸ばすことが出来ました。

この結果、当事業の売上高は2,462,882千円（前年同期比27.6%増）、セグメント利益は326,476千円（前年同期比30.0%増）となっております。

セグメント別売上高

(単位：千円)

	第22期 2023年 5 月 1 日から 2024年 4 月 30日まで		第23期 2024年 5 月 1 日から 2025年 4 月 30日まで		前期比 増減額 (△は減)	前期比 増減率 (△は減)
	売上高	構成比	売上高	構成比		
物販事業	24,534,541	82.2%	27,733,085	82.2%	3,198,543	13.0%
店舗設計事業	3,376,555	11.3%	3,525,378	10.5%	148,822	4.4%
その他周辺ソリューション事業	1,929,804	6.5%	2,462,882	7.3%	533,077	27.6%
合 計	29,840,901	100.0%	33,721,346	100.0%	3,880,444	13.0%

(注) セグメント間取引については、相殺消去しております。

(2) 設備投資の状況

当連結会計年度において実施した設備投資の総額は218,795千円であり、その主な内容は新WMS構築費用、新ディストリビューションセンター（柏フルフィルメントセンター）開設、新拠点開設（東京本社別館（ANNEX）開設、札幌支店移転）等に伴う投資であります。

(3) 資金調達の状況

該当事項はありません。

(4) 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

該当事項はありません。

(5) 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

(6) 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

(7) 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

該当事項はありません。

(8) 対処すべき課題

当社は、「美容業界を変える」というスローガンと、「美容業界に新しい価値を創造し、サロンビジネスの繁栄に貢献する」という使命のもと、以下の課題に取り組んでまいります。

①ECサイトの更なる進化・改善

当社は、BtoB美容業界向けECプラットフォーマーとして、早期に国内で圧倒的NO.1の地位を確立することを目指しております。今後、一層の美容業界のデジタル化が加速する過程で業界内での競争激化、他業界からの新規参入などが見込まれる中、ECサイトにおけるUI/UXの一層の進化を行い続けることで、ロイヤル顧客の拡大と一顧客あたりの年間ご利用額の増加を目指してまいります。

②化粧品・材料メーカー様との取引口座開設の推進

サロン様にとって「欲しいものが何でも揃う」という商品ラインナップの拡充が、業容拡大に向けて最も重要な課題の一つであると認識しております。年々着実に取引口座が増加しておりますが、旧来型の商慣行の影響から、当社ではいまだ取扱販売の出来ない有名化粧品ブランドが僅かではあります。更なる競争力の強化、地道な営業活動、当社ビジネスの本質の理解促進を図る事によって信頼を獲得し、化粧品・材料メーカー様との口座開設を推進してまいります。

③ロジスティックス面での更なる進化

美容業界の商材流通においては、物流サービスの強化が市場シェア獲得のために大変有効であると考えております。当社では、千葉県柏市、兵庫県尼崎市の東西2拠点で自社物流センターを運営しております。2026年4月期には、千葉県柏市に最新鋭機器を導入した新DC（柏フルフィルメントセンター）が開設します。物流面での更なる生産性向上、顧客の利便性向上を目指してまいります。

④原材料・輸送費高への対応

今後、継続的に原材料高・輸送コストの上昇等厳しい事業環境が続くことが想定されます。そのような想定の中で、当社は業務効率の改善やスケールメリットの創出によって価格競争力の維持や提供サービスのレベルアップを図り、BtoB美容業界向けECプラットフォーマーとしての圧倒的な地位を確立してまいりたいと考えております。

⑤新規事業、新サービスの収益化

当社は、温浴・サウナ・SPA市場への参入や鍼灸院・整骨院向け業界参入、フィットネス/スポーツジム業界向け商材流通事業、SaaS型の美容サロン向けネットショップ構築支援サービス等の新規事業、新サービスの着実な成長と収益化を目指してまいります。

⑥サステナビリティ経営の強化

当社は、持続可能な社会の実現のために、成長を維持しながら地球環境、美容業界のサステナビリティに貢献していきたいと考えております。今後は人的資本に関する取り組みも含め、サステナビリティ経営の強化に努め

てまいります。

⑦資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた取り組みの強化

当社は、更なる企業価値向上のためには、「高い成長性の継続」と「利益率の改善」が重要だと考えております。資本コストや株価について、継続的に分析を行いながら、双方の実現に向けた取り組みを強化してまいります。

⑧経営体制の強化

当社は、これまで経営戦略の策定から実行まで全てにおいて、代表取締役の野村秀輝が主導してまいりました。今後は代表取締役を2名体制とすることで役割分担を図り、既に発表しております新中期経営計画の着実な実行に努めてまいります。

(9) 財産及び損益の状況の推移

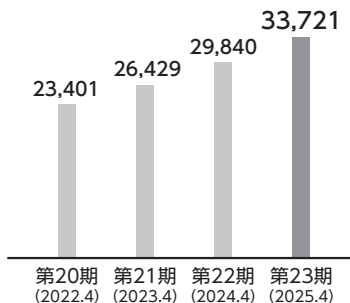
区 分		第20期 2022年4月期	第21期 2023年4月期	第22期 2024年4月期	第23期 (当連結会計年度) 2025年4月期
売上高	(千円)	23,401,306	26,429,547	29,840,901	33,721,346
経常利益	(千円)	1,215,156	1,354,328	1,719,818	1,584,263
親会社株主に帰属する 当期純利益	(千円)	709,957	865,033	1,084,677	1,019,164
1株当たり当期純利益	(円)	56.32	68.50	85.78	80.87
総資産	(千円)	10,548,130	12,063,819	13,624,591	16,257,786
純資産	(千円)	5,468,778	6,244,632	7,139,712	7,865,679
1株当たり純資産	(円)	417.60	477.89	549.41	608.53

(注) 1. 1株当たり当期純利益は期中平均発行済株式数にもとづき算出しております。

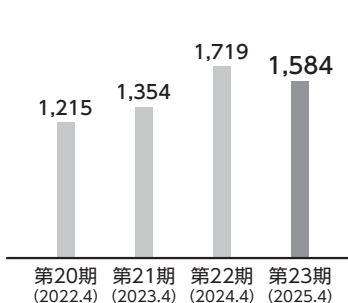
2. 1株当たり純資産は期末発行済株式総数にもとづき算出しております。

3. 2023年11月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、第20期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産額を算定しております。

■ 売上高 (百万円)

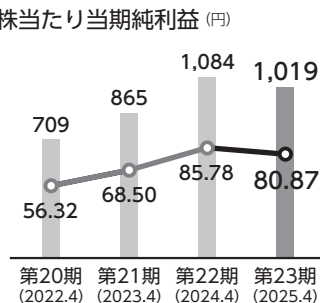


■ 経常利益 (百万円)

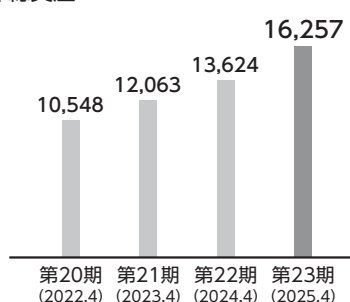


■ 親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)

○ 1株当たり当期純利益 (円)

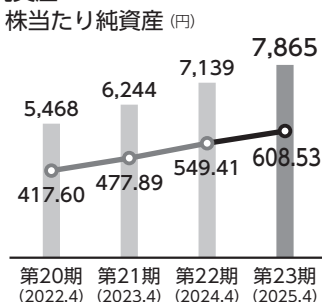


■ 総資産 (百万円)



■ 純資産 (百万円)

○ 1株当たり純資産 (円)



(10) 重要な親会社及び子会社の状況

重要な子会社の状況

社 名	資本金	議決権比率	主要な事業内容
(株)タフデザインプロダクト	5,000千円	100.0%	店舗設計デザイン、工事施工監理
(株)アイラッシュガレージ	151,410千円	77.7%	プロ向けアイラッシュ（まつ毛エクステンション）商材専門卸販売業
(株)BGパートナーズ	80,300千円	81.0% (18.7%) ※1	美容サロンの店舗リース・転貸・設備リース事業、経営支援事業
(株)足立製作所	10,000千円	100.0% (100.0%) ※1	金属製器具・用品の製造販売
(株)BGベンチャーズ	20,000千円	100.0%	投資業
(株)ビュートピア	10,000千円	100.0%	WEB情報メディア運営
(株)松風	13,000千円	100.0% (100.0%) ※2	プロ用まつ毛エクステンション関連製品の企画・製造・販売
(株)BGリユース	11,000千円	100.0%	理美容機器の中古販売業
(株)ジムガレージ	35,000千円	87.1%	フィットネス機器・用品の販売
(株)ヘアモード社	16,000千円	100.0%	美容師向け雑誌、書籍、動画コンテンツ、電子書籍の発行
BEAUTY GARAGE SINGAPORE PTE.LTD.	4,095千SGD	86.9%	美容商材卸販売
BEAUTY GARAGE ASIA SDN. BHD.	1,000千MYR	100.0%	美容商材卸販売
MATSUKEN VIET NAM CO.,Ltd.	396百万VND	100.0% (100.0%) ※3	プロ用まつ毛エクステンション関連製品の製造

(注) 1. 議決権比率欄の（ ）内は、(株)タフデザインプロダクトが所有する株式の議決権比率を表示しております。

2. 議決権比率欄の（ ）内は、(株)アイラッシュガレージが所有する株式の議決権比率を表示しております。

3. 議決権比率欄の（ ）内は、(株)松風が所有する株式の議決権比率を表示しております。

(11) 主要な事業内容（2025年4月30日現在）

当社は、理美容室・エステサロン等のビューティサロンに対し、プロ向け美容器具・機器・化粧品等をインターネットや店舗、法人営業を通じて販売する物販事業を中心としてビューティサロンの開業準備から開業後の経営に関わる各種サービスを提供する周辺ソリューション事業を展開しております。

主な周辺ソリューション事業として「店舗リース・サブリース」、「開業プロデュース」、「集客支援」、「システム導入サポート」等を当社が提供しております。

また、主なグループ会社では(株)タフデザインプロダクトが「店舗設計・工事施工監理」、(株)アイラッシュガレージがプロ向けアイラッシュ（まつ毛エクステンション）商材卸販売、(株)BGパートナーズが美容サロンの店舗リース・転貸・設備リース事業、居抜き物件仲介、M&A仲介サービス、(株)足立製作所が金属製器具・用品の製造販売、(株)松風はプロ用まつ毛エクステンション関連製品の企画・製造・販売、(株)BGリユースは中古理美容機器の買取・販売を行い、海外子会社であるBEAUTY GARAGE SINGAPORE PTE. LTD.、BEAUTY GARAGE ASIA SDN. BHD.がシンガポール、マレーシアにおける美容商材卸販売を展開しております。

その他では、(株)ジムガレージがフィットネス機器用品の販売、(株)ヘアモード社が美容師向け雑誌、書籍、動画コンテンツ、電子書籍の発行を行っております。

当社の主要顧客は理美容室、エステサロン、リラクゼーションサロン、ネイルサロン、アイラッシュサロン、鍼灸院・整骨院、フィットネス/スポーツジム等美容と健康に携わるプロフェッショナルであります。

(12) 主要な事業所 (2025年4月30日現在)

① 当 社

本 社：東京都世田谷区桜新町 1-34-25
支社、支店及び店舗：大阪支社（大阪府大阪市）、札幌支店（北海道札幌市）
仙台支店（宮城県仙台市）、名古屋支店（愛知県名古屋市）
金沢支店（石川県金沢市）、広島支店（広島県広島市）
福岡支店（福岡県福岡市）、EXPRESSストア（東京都渋谷区）
物 流 セ ン ター：柏DC（千葉県柏市）、柏FC（千葉県柏市）、尼崎FC（兵庫県尼崎市）
駐 在 オ フ ィ ス：広州（中華人民共和国）

② グループ会社

(株)タフデザインプロダクト（本社：東京都世田谷区）
(株)アイラッシュガレージ（本社：東京都渋谷区）
(株)BG/パートナーズ（本社：東京都渋谷区）
(株)足立製作所（本社：新潟県新潟市）
(株)BGベンチャーズ（本社：東京都世田谷区）
(株)ビュートピア（本社：東京都渋谷区）
(株)松風（本社：大阪府大阪市）
(株)BGリユース（本社：大阪府大阪市）
(株)ジムガレージ（本社：東京都世田谷区）
(株)ヘアモード社（本社：東京都世田谷区）
BEAUTY GARAGE SINGAPORE PTE.LTD.（シンガポール）
BEAUTY GARAGE ASIA SDN. BHD.（マレーシア）
MATSUKEN VIET NAM CO.,LTD.（ベトナム）

(13) 従業員の状況 (2025年4月30日現在)

①企業集団の従業員数

従業員数	前連結会計年度比増減
576名	31名増

(注) 従業員数は、就業人員であります。

②当社の従業員数

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
207名	11名増	38.8歳	6.3年

(注) 従業員数は、正社員数を記載しております。

(14) 主要な借入先の状況 (2025年4月30日現在)

借入先	借入残高
(株) 三井住友銀行	1,336,006千円
(株) 三菱UFJ銀行	667,019千円

(15) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2 会社の状況 (2025年4月30日現在)

- (1) 発行可能株式総数 42,320,000株
(2) 発行済株式の総数 12,752,000株
(3) 株主数 9,616名
(4) 大株主（上位10名）

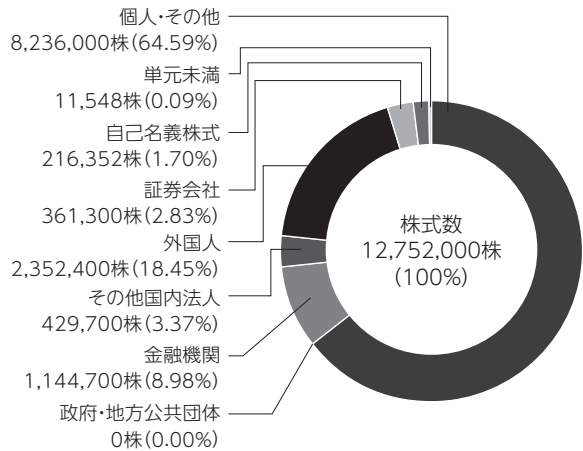
株主名	持株数	持株比率
野村 秀輝	3,293,744株	26.28%
供田 修一	1,159,060株	9.25%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	809,600株	6.46%
TAKUMI CAPITAL MANAGEMENT MASTER FUND LP	579,600株	4.62%
野村 貴久	518,750株	4.14%
Goldman Sachs Bank Europe SE, Luxembourg Branch	469,900株	3.75%
樺島 義明	430,214株	3.43%
GOLDMAN SACHS & CO.REG	403,337株	3.22%
BBH LUX/BROWN BROTHERS HARRIMAN (LUXEMBOURG) SCA CUSTODIAN FOR SMD - AM FUNDS - DSBI JAPAN EQUITY SMALL CAP ABSOLUTE VALUE	300,000株	2.39%
高橋 慧	296,400株	2.36%

（注）持株比率は自己株式を控除して算出しております。

(5) 当事業年度中に職務執行の対価として会社役員に交付した株式の状況

区 分	株式数	交付対象者数
取締役（監査等委員及び社外取締役を除く）	5,314株	5名

所有者別株式分布状況



3 会社の新株予約権等に関する事項

(1) 当事業年度の末日において当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況

該当事項はありません。

(2) その他新株予約権等に関する重要な事項

該当事項はありません。

4 会社役員の状況

(1) 取締役の状況（2025年4月30日現在）

会社における地位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役CEO兼COO	の 野 村 秀 輝	経営全般 (株)BGベンチャーズ 代表取締役 (株)アイラッシュガレージ 取締役 (株)BGパートナーズ 取締役 BEAUTY GARAGE SINGAPORE PTE.LTD. 取締役 (株)BGリユース 取締役 (株)ジムガレージ 取締役 (株)ヘアモード社 取締役 BEAUTY GARAGE ASIA SDN. BHD. 取締役
取 締 役 Co-Founder	と も 供 田 修 一	(株)タフデザインプロダクト 取締役 (株)BGベンチャーズ 取締役 BEAUTY GARAGE SINGAPORE PTE.LTD. 取締役 (株)スパガレージ 取締役
取 締 役	の 野 村 貴 久	(株)タフデザインプロダクト 代表取締役 (株)足立製作所 代表取締役
取 締 役	か ば 樺 島 義 明	(株)BGパートナーズ 代表取締役 (株)アイラッシュガレージ 監査役
取 締 役	か とう 加 藤 清	マーチャンダイジンググループ統括 (株)BGリユース 監査役
取 締 役 員 (監 査 等 委 員)	まつ なみ 松 浪 こういちろう 光市郎	(株)足立製作所 監査役 (株)ヘアモード社 監査役
取 締 役 員 (監 査 等 委 員) 社外	お 緒 方 大 助	(株)BGパートナーズ 監査役 (株)タフデザインプロダクト 監査役 (株)マイスタウエルク・ホールディングス 取締役 キャロット&ベジタブル(株) 取締役 (株)ウインズジャパンホールディングス 取締役
取 締 役 員 (監 査 等 委 員) 社外	うち だ 内 田 久美子	和田倉門法律事務所 パートナー弁護士 (株)ミサワ 社外取締役(監査等委員) (株)トレジャー・ファクトリー 社外取締役 (株)インタートレード 社外監査役 ピクスタ(株) 社外取締役(監査等委員)
取 締 役 員 (監 査 等 委 員) 社外	の じま 野 嶋 朗	(株)ノートラック 代表取締役 学校法人ハリウッド大学院大学 客員教授 (株)メディロム 社外取締役 (株)GO TODAY SHAIRE SALON 社外監査役 一般社団法人日本化粧品検定協会 副理事長 NPO法人日本ビューティ・コーディネーター協会 特別顧問 一般社団法人ビューティビジネス学会 理事 NPO法人顧客ロイヤルティ協会 顧問 学校法人IU情報経営イノベーション専門職大学 客員教授 (株)soeasy 社外取締役 (株)エム・エイチ・プリュス 社外取締役 (株)ジェットセット 社外取締役

- (注) 1. 当社は、重要な会議への出席及び日常的な情報収集、社内監査部門等との連携を通じて、監査等委員会の監査・監督機能を強化するため、松浪光市郎氏を常勤の監査等委員として選定しております。
2. 取締役緒方大助氏、内田久美子氏、野嶋朗氏は社外取締役であります。
3. 取締役緒方大助氏、内田久美子氏、野嶋朗氏につきましては、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。
4. 当社は、取締役全員を被保険者として、保険会社との間で会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約（以下、D&O保険という。）を締結しております。これにより、被保険者が業務に起因して損害賠償責任を負った場合における損害等を補填することとしております。なお、D&O保険の保険料は、全額を会社が負担しております。

(2) 取締役の報酬等

① 取締役の報酬等の決定に関する方針

当社は、2021年2月20日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を定めております。また、取締役会は当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が当該決定方針と整合していることや、指名・報酬委員会からの答申が尊重されていることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針としては、当社は、株主総会の決議によって取締役（監査等委員である取締役を除く）・監査等委員である取締役の別に上限を定め、各役員への配分は、取締役会から株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において役員報酬決定を委任された代表取締役CEO兼COO野村秀輝が、当社及びグループ会社の業績等を勘案し、各取締役（監査等委員である取締役を除く）の個人別報酬月額の案を策定の上、指名・報酬委員会に諮問します。指名・報酬委員会は、代表取締役CEO兼COOから提出された案について協議し、その答申内容を決定し、取締役会に通知するものとします。なお、取締役の個人別報酬月額の決定について、代表取締役CEO兼COOに委任した理由は、当社グループ全体を俯瞰しつつ、総合的に取締役の個人別報酬月額を決定するのに最も適していると判断しているためです。

また、決算賞与は業績連動報酬とし、金銭報酬及び株式報酬にて構成されます。決算賞与の全部または一部は「株式報酬規程」に基づき、当社の株式により支払われるものとし（業績連動型株式報酬制度（パフォーマンス・シェア））、残る部分は金銭により支払われるものとし、金銭報酬については対象取締役が業務執行を行う会社の損益計算書により算出される営業利益の計画に対する達成率、株式報酬については連結経常利益の計画に対する達成率と連動して支給されます。業績連動型株式報酬制度により支払われる株式報酬基準額は、上位の役位、職責であるほど、業績連動型株式報酬のウェイトが金銭により支払われる報酬と比べて高まる構成とします。

② 当事業年度に係る報酬等の総額等

区 分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額（千円）		支給人員 (名)
		基本報酬	株式報酬	
取締役 (監査等委員を除く)	117,320	109,418	7,901	5
取締役（監査等委員） (うち社外取締役)	18,540 (10,800)	18,540	-	4 (3)
合計 (うち社外役員)	135,860 (10,800)	127,958	7,901	9 (3)

(注) 1. 業績連動型株式報酬にかかる業績指標として、当社は連結経常利益を選択しております。当社の業績連動型株式報酬は役位、職責に対して業績達成度合いに基づいて算定しており、当期実績は1,584,263千円です。

2. 2016年7月27日定時株主総会決議による取締役（監査等委員を除く）の報酬限度額は年額160,000千円以内です。当該株主総会終結時点の取締役（監査等委員を除く）の員数は、4名であります。

3. 2021年7月29日定時株主総会決議による取締役（監査等委員を除く）の株式報酬限度額は年額80,000千円以内です。当該株主総会終結時点の取締役（監査等委員を除く）の員数は、5名であります。
4. 2016年7月27日定時株主総会決議による取締役（監査等委員）の報酬限度額は年額20,000千円以内です。当該株主総会終結時点の取締役（監査等委員）の員数は、3名（うち社外取締役3名）であります。

(3) 社外役員に関する事項

① 重要な兼職先と当社との関係

区 分	氏 名	兼職先	兼職の内容	当該他の法人等との関係
社外取締役	お がた だい すけ 緒 方 大 助	(株)BGパートナーズ (株)タフデザインプロダクト (株)マイスタヴェルク・ホールディングス キャロット&ベジタブル(株) (株)ウィンズジャパンホールディングス	監 査 役 監 査 役 取 締 役 取 締 役	(株)BGパートナーズは当社の連結子会社、(株)タフデザインプロダクトは当社の100%連結子会社です。 また、当社と(株)マイスタヴェルク・ホールディングス、キャロット&ベジタブル(株)、(株)ウィンズジャパンホールディングスとの間に重要な取引その他の関係はありません。
社外取締役	うち だ く み こ 内田久美子	和田倉門法律事務所 (株)ミサワ (株)トレジャー・ファクトリー (株)インタートレード ピクスタ(株)	パートナー弁護士 社外取締役（監査等委員） 社 外 取 締 役 社 外 監 査 役 社外取締役（監査等委員）	当社と和田倉門法律事務所、(株)ミサワ、(株)トレジャー・ファクトリー、(株)インタートレード、ピクスタ(株)との間に重要な取引その他の関係はありません。
社外取締役	の じ ま あきら 野 嶋 朗	(株)ノートラック 学校法人ハリウッド大学院大学 (株)メディロム (株) GO TODAY SHAiRE SALON 一般社団法人日本化粧品検定協会 NPO法人日本ビューティ・コーディネーター協会 一般社団法人ビューティビジネス学会 NPO法人顧客ロイヤルティ協会 学校法人iU情報経営イノベーション専門職大学 (株)soeasy (株)エム・エイチ・プリュス (株)ジェットセット	代 表 取 締 役 客 員 教 授 社 外 取 締 役 社 外 監 査 役 副 理 事 長 特 別 顧 問 理 事 顧 問 客 員 教 授 社 外 取 締 役 社 外 取 締 役 社 外 取 締 役	当社と(株)ノートラック、学校法人ハリウッド大学院大学、(株)メディロム、(株)GO TODAY SHAiRE SALON、一般社団法人日本化粧品検定協会、NPO法人日本ビューティ・コーディネーター協会、一般社団法人ビューティビジネス学会、NPO法人顧客ロイヤルティ協会、学校法人iU情報経営イノベーション専門職大学、(株)soeasy、(株)エム・エイチ・プリュス、(株)ジェットセットとの間に重要な取引その他の関係はありません。

② 当事業年度における主な活動状況

区 分	氏 名	主な活動状況		発言状況及び社外取締役が果たすことが期待される役割に関して行った職務の概要
取 締 役 (監査等委員) 社外	お 緒 方 大 助	取締役会	17/17 回	上場会社の経営者として培った知識・見地から適宜質問、意見表明等の発言を行っています。
		監査等委員会	12/12 回	
取 締 役 (監査等委員) 社外	う ち だ く み こ 内 田 久 美 子	取締役会	17/17 回	主に弁護士としての専門的知識・見地から適宜質問、意見表明等の発言を行っています。
		監査等委員会	12/12 回	
取 締 役 (監査等委員) 社外	の 野 嶋 あきら朗	取締役会	17/17 回	美容業界での豊富な経験・知見から適宜質問、意見表明等の発言を行っています。
		監査等委員会	12/12 回	

③ 責任限定契約の内容の概要

当社と取締役（業務執行取締役等であるものを除く）は、会社法第427条第1項及び当社定款第24条第2項に基づき責任限定契約を締結しております。その契約内容の概要は次のとおりです。

社外取締役が任務を怠ったことによって当社に責任を負う場合は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として、その責任を負う。

この責任限定契約が認められるのは、社外取締役がその責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限るものとする。

5 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

有限責任監査法人トーマツ

(2) 報酬等の額

	支払額
当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額	38,000千円
当社及び当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	38,000千円

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できないため、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 監査等委員会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務執行状況及び報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

(3) 非監査業務の内容

該当事項はありません。

(4) 会計監査人の解任又は不再任の決定方針

監査等委員会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、監査等委員会の決議を経て、会計監査人の解任又は不再任を株主総会の会議の目的とすることといたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査等委員全員の同意に基づき、監査等委員会が会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会において、解任の旨及びその理由を報告いたします。

6 業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況

(1) 業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりです。

①当社及び子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- イ) 取締役会は、法令遵守体制の確保に関連する規程・マニュアル類を整備し周知徹底するとともに、取締役・使用人とも高い倫理観をもって職務の執行にあたるように、内部統制制度を整備する。
- ロ) 監査等委員会は監査等委員会規程に基づき、独立した立場から取締役の職務執行を監視し、その適正性を検証しており、法令、定款の違反を発見した場合は直ちに取締役会に報告し、是正措置をとることとする。
- ハ) 定期的な内部監査を通じて当社及び子会社の企業活動が法令、定款に基づき実施されていることを調査し、調査結果が代表取締役へ報告されることにより、コンプライアンス体制の有効性を検証する体制を確立し維持する。
- ニ) コンプライアンス体制の基盤整備を行い、当社及び子会社の従業員が、法令、定款、社内規程及び社会規範を順守のうえ社会的責任を果たし企業理念を実践するように、定期的な社内教育を行うなど周知徹底を図ることとする。
- ホ) コンプライアンス違反を未然に防ぎ、コンプライアンスの強化・徹底を図ることを目的として、当社及び子会社の社内（当社経営管理部門責任者、当社業務監査室責任者、当社常勤監査等委員）及び社外（弁護士）を窓口とするコンプライアンス通報窓口を設置し、使用人等が直接通報することが出来る。

②取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- イ) 取締役の職務の執行にかかる情報・文書（電磁的記録を含む）の取扱いは、文書管理規程に従い作成のうえ、適切に保存及び管理を行い、各取締役の要求があるときは、これを閲覧に供する。
- ロ) 必要な関係者は、必要に応じてこれらの文書を閲覧できるものとする。

③当社及び子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- イ) 業務監査室を設置し、その職務機能として内部監査を定期的実施し、代表取締役へ報告することで、リスクの現実化を未然に防止する。
- ロ) 内部監査により法令、定款違反、その他の損失の危険のある業務執行が発見された場合には、その内容について、直ちに代表取締役へ報告され、また、取締役会、監査等委員会にも報告される体制を確保する。

④当社及び子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- イ) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を月1回定時に開催するほか、必要に応じて臨時に開催し、迅速かつ適切な意思決定を行う体制を確保する。また執行役員制度を設け、取締役、子会社の代表取締役及び執行役員で構成される経営戦略会議を開催すること等により、企業統治・内部統制の充実を図る。
- ロ) 取締役会の決定に基づく業務執行については、組織規程、業務分掌規程及び職務権限規程に基づき各取締役の業務分掌及び職務権限・責任を明確化し、取締役会規程、稟議規程等の意思決定ルールに基づき適正かつ効率的な達成方法を確保する。

⑤当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正性を確保するための体制

- イ) 当社を中心とする企業集団の業務の適正性を確保するため、子会社に対し当社の役員を取締役または監査役として派遣して子会社の業務運営を定常的に監督することとする。また、子会社の定時取締役会には必要に応じて当社の定時取締役会と同日開催とし、業務の執行状況につき定期的に報告を受けるとともに、その議題及び意思決定においても企業集団としての統制を図る。
- ロ) 各子会社の業務執行については、関係会社管理規程により経営管理部門を主幹とした損益管理、予算統制等の管理を実施する。また、内部監査担当者は監査等委員会及び会計監査人と連携しつつ社内規程に基づき子会社の内部監査を行う。

⑥監査等委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人・その取締役及び使用人の他の取締役からの独立性並びにその使用人に対する実効性の確保に関する事項

監査等委員会より、その職務を補助すべき使用人を置くことを求められた場合には、監査等委員会と協議の上、適切な人材を配置し、取締役（監査等委員を除く）からの独立性を確保するものとする。

⑦当社及び子会社の取締役及び使用人が監査等委員会に報告するための体制、その他の監査等委員会への報告に関する体制

- イ) 当社及び子会社の取締役及び使用人は、職務執行に関して重大な法令、定款違反行為もしくは不正行為の事実または当社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を確認した場合は、代表取締役への報告と同時に、監査等委員会に報告しなければならない。
- ロ) 監査等委員は取締役会等の重要な会議に出席し、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況の把握を行う。監査等委員会は必要に応じて、取締役及び使用人に対して報告を求めることができる。

⑧監査等委員会に報告した者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

当社及び子会社は、「コンプライアンス・リスク管理規程」に基づき前号の報告又は内部通報をした者に対して、当該報告又は当該内部通報を理由として不利な取扱いを行わない。

⑨監査等委員の職務執行について生ずる費用の前払い又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

監査等委員の職務の執行について生じた費用等は、職務の執行に必要でないと証明できる場合を除き、速やかに処理を行う。

⑩その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

イ) 代表取締役は、監査等委員会と可能な限り会合を持ち、監査等委員会監査の状況、監査上の重要課題等の報告とは別に会社運営に関する意見交換を行うなど、意思疎通を図る。

ロ) 監査等委員会は、内部監査と連携して入手情報を共有化し、適切な意思疎通及び効果的な監査業務の遂行を図る。また、必要に応じて内部監査に対して調査を求めることができる。

ハ) 取締役は、業務執行の適正を確保するうえで、重要な業務執行に関わる会議への監査等委員の出席を確保する。

(2) 業務の適正を確保するための体制の運用状況

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要は以下のとおりであります。

①内部統制システム全般

業務監査室が、当社及び当社グループ子会社の業務監査と内部統制監査を通して内部統制システム全般の整備・運用状況を評価し、改善を進めております。

②コンプライアンス

当社は、法令遵守意識の浸透を図り、コンプライアンス違反行為発生の防止策を行うとともに、万が一発生した場合に備え、外部弁護士へ直接通報が可能な当社グループ各社共通の通報窓口を設置し、その旨を役職員に周知しております。

③取締役の職務執行

取締役会は、取締役（監査等委員を除く）5名及び取締役（監査等委員）4名（うち3名が社外取締役）で構成されており、「取締役会規程」に基づき原則月1回開催され、法令又は定款に定められた事項及び経営上重要な事項の審議・決議を行うとともに、各取締役の職務執行を監督しております。

④監査等委員会

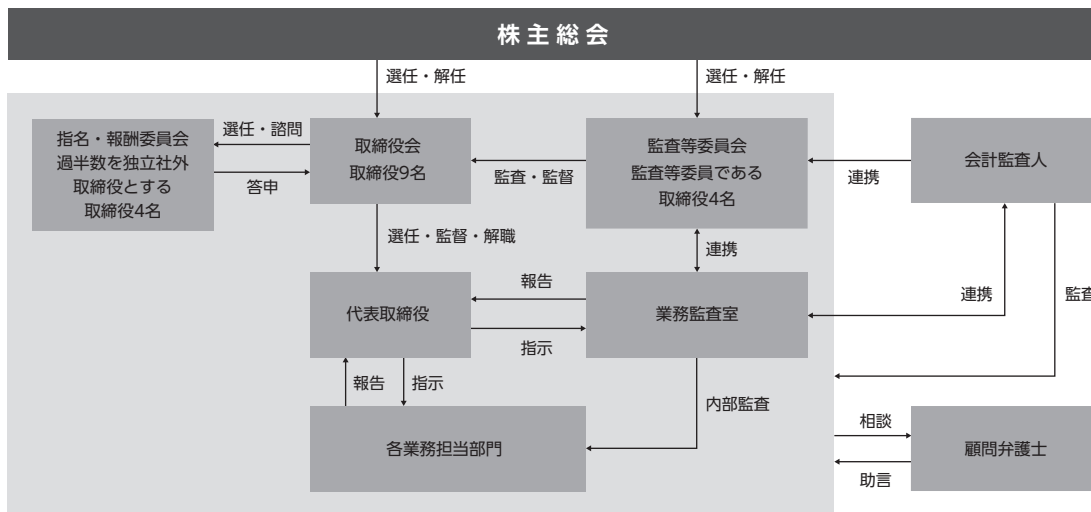
監査等委員会は、「監査等委員会規程」に基づき原則月1回開催され、法令等に定められた事項の決議を行うとともに、業務執行取締役から担当業務の現状等について直接聴取を行っております。また、常勤監査等委員は、社内の重要会議に出席するなど日常業務レベルで経営情報を収集し、監査等委員会に報告しております。更に、会計監査人、業務監査室と適宜情報交換を行い、監査の実効性を確保しております。

7 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題として認識しておりますが、未だ成長過程にある現時点においては、今後も積極的な投資を継続することで事業規模拡大を実現し企業価値を高めて行くことが最大の株主還元になるものと考えております。

一方、直接的な株主還元策としての配当については、業績に裏付けされた成果の配分を行うことを基本方針としております。

コーポレート・ガバナンス図



連結計算書類

連結貸借対照表 (2025年4月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額
(資産の部)	
流動資産	13,093,186
現金及び預金	4,448,634
売掛金及び契約資産	3,616,206
リース投資資産	293,177
営業投資有価証券	172,158
商品及び製品	3,375,530
仕掛品	154,017
前渡金	263,060
その他	792,336
貸倒引当金	△21,935
固定資産	3,164,600
有形固定資産	479,954
建物	249,388
機械及び装置	24,136
車両運搬具	7,137
工具器具備品	68,141
土地	41,804
建設仮勘定	89,345
無形固定資産	433,086
ソフトウェア	244,565
のれん	137,961
その他	50,559
投資その他の資産	2,251,559
投資有価証券	337,172
繰延税金資産	428,855
敷金保証金	1,408,923
その他	79,355
貸倒引当金	△2,748
資産合計	16,257,786

科 目	金 額
(負債の部)	
流動負債	6,407,584
支払手形及び買掛金	2,590,925
短期借入金	25,000
1年内返済予定の長期借入金	679,016
未払金	410,768
未払法人税等	426,417
前受金	867,130
契約負債	311,073
賞与引当金	90,517
製品保証引当金	10,918
受注損失引当金	1,763
株主優待引当金	3,900
株式報酬引当金	14,248
その他	975,904
固定負債	1,984,523
長期借入金	1,440,461
退職給付に係る負債	35,172
資産除去債務	78,721
その他	430,168
負債合計	8,392,107
(純資産の部)	
株主資本	7,654,299
資本金	768,385
資本剰余金	818,498
利益剰余金	6,311,272
自己株式	△243,856
その他の包括利益累計額	△25,925
その他有価証券評価差額金	△20,009
為替換算調整勘定	△5,915
非支配株主持分	237,304
純資産合計	7,865,679
負債純資産合計	16,257,786

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高	33,721,346	
売上原価	25,265,747	
売上総利益	8,455,598	
販売費及び一般管理費	6,861,249	
営業利益	1,594,348	
営業外収益		
受取利息及び配当金	13,080	
受取手数料	8,427	
その他	7,725	29,233
営業外費用		
支払利息	11,799	
チャージバック損失	130	
持分法による投資損失	5,237	
為替差損	13,795	
その他	8,355	39,319
経常利益	1,584,263	
税金等調整前当期純利益	1,584,263	
法人税、住民税及び事業税	623,007	
法人税等調整額	△104,634	518,372
当期純利益	1,065,890	
非支配株主に帰属する当期純利益	46,726	
親会社株主に帰属する当期純利益	1,019,164	

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	768,385	794,585	5,469,011	△80,608	6,951,373
当期変動額					
剰余金の配当			△176,903		△176,903
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,019,164		1,019,164
自己株式の取得				△169,449	△169,449
自己株式の処分		5,403		6,200	11,604
非支配株主との取引に 係る親会社持分の変動		18,509			18,509
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					－
当期変動額合計	－	23,913	842,261	△163,248	702,926
当期末残高	768,385	818,498	6,311,272	△243,856	7,654,299

	その他の包括利益累計額			非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累 計額合計		
当期首残高	2,776	△3,864	△1,088	189,426	7,139,712
当期変動額					
剰余金の配当					△176,903
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,019,164
自己株式の取得					△169,449
自己株式の処分					11,604
非支配株主との取引に 係る親会社持分の変動					18,509
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	△22,786	△2,051	△24,837	47,878	23,040
当期変動額合計	△22,786	△2,051	△24,837	47,878	725,967
当期末残高	△20,009	△5,915	△25,925	237,304	7,865,679

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

計算書類

貸借対照表

(2025年4月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額
(資産の部)	
流動資産	8,849,419
現金及び預金	2,752,443
売掛金	2,591,274
商品	2,866,212
前渡金	234,287
前払費用	194,155
その他	219,890
貸倒引当金	△8,844
固定資産	2,716,961
有形固定資産	332,486
建物	150,692
機械及び装置	22,201
車両運搬具	5,786
工具器具備品	64,459
建設仮勘定	89,345
無形固定資産	266,795
ソフトウェア	211,570
のれん	8,061
その他	47,163
投資その他の資産	2,117,679
投資有価証券	97,805
関係会社株式	599,749
関係会社出資金	352,172
敷金保証金	453,623
関係会社長期貸付金	204,412
長期前払費用	12,000
繰延税金資産	366,138
その他	46,089
貸倒引当金	△14,311
資産合計	11,566,380

科 目	金 額
(負債の部)	
流動負債	4,089,829
買掛金	1,737,575
1年内返済予定の長期借入金	566,853
未払金	357,365
未払費用	450,327
未払法人税等	272,249
未払消費税等	98,026
前受金	74,796
預り金	135,124
契約負債	301,597
賞与引当金	58,415
製品保証引当金	10,918
株主優待引当金	3,900
株式報酬引当金	14,248
その他	8,430
固定負債	1,463,686
長期借入金	1,375,421
資産除去債務	66,341
その他	21,924
負債合計	5,553,516
(純資産の部)	
株主資本	6,032,874
資本金	768,385
資本剰余金	810,237
資本準備金	719,652
その他資本剰余金	90,585
自己株式処分差益	90,585
利益剰余金	4,698,108
その他利益剰余金	4,698,108
繰越利益剰余金	4,698,108
自己株式	△243,856
評価・換算差額等	-20,009
その他有価証券評価差額金	-20,009
純資産合計	6,012,864
負債純資産合計	11,566,380

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)

(単位：千円)

科 目	金 額
売上高	25,128,776
売上原価	19,028,720
売上総利益	6,100,056
販売費及び一般管理費	5,175,521
営業利益	924,534
営業外収益	
受取利息及び配当金	91,935
業務受託手数料	28,398
その他	5,621
	125,955
営業外費用	
支払利息	7,865
為替差損	10,161
投資事業組合運用損	9,651
その他	7,778
	35,456
経常利益	1,015,032
税引前当期純利益	1,015,032
法人税、住民税及び事業税	356,465
法人税等調整額	△101,922
法人税等合計	254,543
当期純利益	760,489

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計
			自己株式処分差益		繰越利益剰余金	
当期首残高	768,385	719,652	85,181	804,833	4,114,522	4,114,522
当期変動額						
剰余金の配当					△176,903	△176,903
当期純利益					760,489	760,489
自己株式の取得						
自己株式の処分			5,403	5,403		
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	－	－	－	－	－	－
当期変動額合計	－	－	5,403	5,403	583,585	583,585
当期末残高	768,385	719,652	90,585	810,237	4,698,108	4,698,108

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△80,608	5,607,132	2,776	2,776	5,609,909
当期変動額					
剰余金の配当		△176,903			△176,903
当期純利益		760,489			760,489
自己株式の取得	△169,449	△169,449			△169,449
自己株式の処分	6,200	11,604			11,604
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	－	－	△22,786	△22,786	△22,786
当期変動額合計	△163,248	425,741	△22,786	△22,786	402,955
当期末残高	△243,856	6,032,874	△20,009	△20,009	6,012,864

（注）記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

監査報告書

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書

独立監査人の監査報告書

2025年6月25日

株式会社 ビューティガレージ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 藤本 貴子
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 齋藤 映
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社ビューティガレージの2024年5月1日から2025年4月30日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ビューティガレージ及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結計算書類に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

- ・ 連結計算書類に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結計算書類の監査を計画し実施する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

会計監査人の監査報告書

独立監査人の監査報告書

2025年6月25日

株式会社 ビューティガレージ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	藤 本 貴 子
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	齋 藤 映

監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社ビューティガレージの2024年5月1日から2025年4月30日までの第23期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

計算書類等に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合は又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査等委員会の監査報告書

監査報告書

当監査等委員会は、2024年5月1日から2025年4月30日までの第23期事業年度における取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

- ① 監査等委員会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部統制部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
- ② 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2025年6月25日

株式会社ビューティガレージ 監査等委員会

常勤監査等委員	松	浪	光市郎	㊞
監査等委員	緒	方	大 助	㊞
監査等委員	内	田	久美子	㊞
監査等委員	野	嶋	朗	㊞

(注) 監査等委員のうち、緒方大助氏、内田久美子氏および野嶋朗氏は、会社法第2条第15号及び第331条第6項に規定する社外取締役であります。

以 上

美容業界に新しい価値を創造し、 サロンビジネスの繁栄に貢献して参ります。

ビューティガレージグループは、理美容室やエステサロン等のビューティサロンの
「新規開業」「経営支援」に必要なあらゆるサービスをワンストップで提供しております。

事業内容

販売経路

主な顧客

物販事業

機器・用品関連

理美容
機器

ベッド
チェア類

備品
用品

+

化粧品・材料関連

理美容
化粧品

エステ
化粧品

各種
材料類

店舗設計事業

個性的
空間デザイン



TOUGH
design product

設計・施工
全国対応



その他周辺ソリューション事業

サービス内容

必要なプロセスを
あらゆるサービスで
用意して
多面的にサポート



Online Shop



PCサイト



スマホサイト スマホアプリ

国内最大級のプロ向け
美容商材通販サイト

ショールーム



全国9拠点
見て・比べて・体験できる

法人営業



注文は自社物流センターで即日発送し、顧客の元へ



美容室・理容室

エステサロン

マッサージ
・
リラクゼーション

ネイル・まつ毛サロン

鍼灸院・整骨院

フィットネス/
スポーツジム



株主優待制度のご案内

株主の皆様からの日頃のご支援に感謝するとともに、当社商品および事業への理解を深めていただくこと、また当社株式への投資の魅力を高め、中長期的に当社株式を保有していただける株主様の増加を図ることを目的として、下記内容の株主優待制度を導入しております。

対象となる株主様

毎年4月30日現在を基準日とし、1単元（100株）以上を継続して1年以上保有（4月および10月の株主名簿に同一株主番号で連続3回以上記載）されている株主様を対象といたします。

株主優待の内容

該当となる株主様1名につき、メーカー希望小売価格にておよそ4,000円（税込）相当の商品を贈呈させていただきます。

お申し込み

本招集通知同封の株主様優待品申込案内をご確認のうえ、株主優待専用サイトよりご希望の商品を1点ご選択ください。

贈呈時期

お申し込み後1ヶ月程度を目途に発送予定です。

第23期（2024年度） 期末の商品（例）



高級パイル地タオル
12枚入り



ダンスデザインチューナー
モダンシマー 80g+
ポップインフィグ 80g セット



F ORGANICS(エッフェ オーガニック)
ナチュラルボディミルク N200ml+
KOSE メイクキープミストEX+80ml

上記商品含め、全20候補商品ございます。

代表取締役の異動に関するご案内

当社は、2025年6月9日開催の取締役会において、新たな代表取締役を選任することを決議致しました。

従来の代表取締役1名体制から今回2名体制とすることで、経営体制を強化すると共に、既に発表しております「中期経営計画2025－2029」をより確実に実行に移すことが可能となります。

※正式には、2025年7月24日開催予定の定時株主総会およびその後の取締役会において決定される予定です。

新体制（予定）

氏名	現役職	新役職
野村 秀輝	代表取締役CEO兼COO (執行役員兼務)	代表取締役会長兼CEO (執行役員兼務)
樺島 義明	取締役 (執行役員兼務)	代表取締役社長兼COO (執行役員兼務)

新代表取締役のご紹介



樺島 義明（現取締役）

2003年の当社創業時からのメンバーで22年超に渡って、当社及び当社グループ会社の経営を担ってまいりました。

経営戦略、営業、マーチャンダイジング、マーケティング/ブランド戦略等に強みを持っております。

2017年からグループ会社のBGパートナーズの代表取締役を務め、創業時から大幅な増収増益を実現してきた実績もございます。

また、当社のソリューション事業も統括しており、グループ全体の成長に貢献してまいりました。

株主総会 会場ご案内図

TKPガーデンシティ渋谷 ホールA

東京都渋谷区渋谷2-22-3 渋谷東口ビル1階



交通のご案内

● JR	渋谷駅 東	□ 徒歩3分
● 東京メトロ銀座線	渋谷駅	徒歩3分
半蔵門線	渋谷駅 B5番出口	徒歩3分
副都心線	渋谷駅 B5番出口	徒歩3分
● 東急東横線	渋谷駅 B5番出口	徒歩2分
● 東急田園都市線	渋谷駅 B5番出口	徒歩2分

徒歩経路▶

※株主総会にご出席の方へのお土産のご用意はございません。何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。

※駐車場の用意はいたしておりませんので、お車でのご来場はご遠慮くださいますようお願い申し上げます。